

CSRマネジメント

方針・体制 >

[企業理念・CSR方針](#)

[CSR委員会とCSR推進体制](#)

[「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント](#)

マテリアルな項目 >

[マテリアルな項目の特定](#)

ステークホルダーエンゲージメント >

[ステークホルダーエンゲージメント](#)

[「サステナビリティレポート」の発行](#)

[株主・投資家の皆様とのコミュニケーション](#)

[住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動](#)

CSR委員会・社外委員からのコメント >

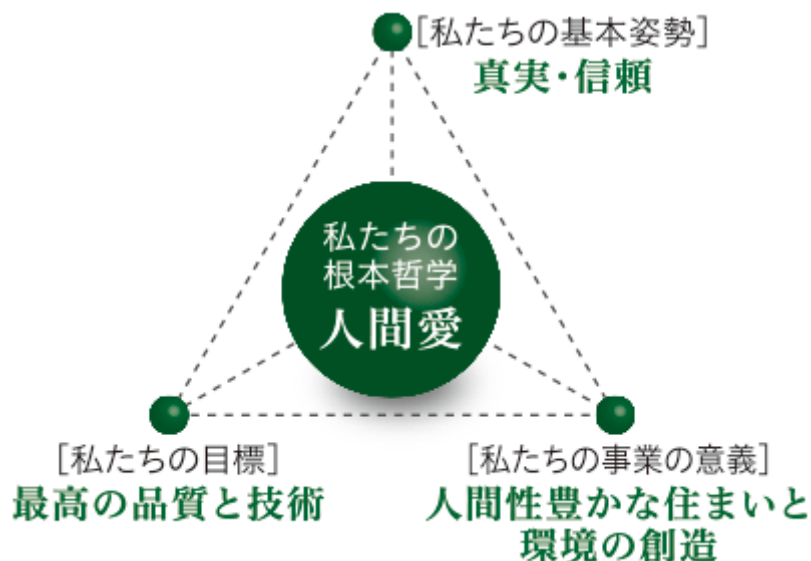
取り組みの総括 >

方針・体制

企業理念・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

■ 企業理念（1989年1月制定）



人間愛～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である。」

【関連項目】

> [企業理念](#) 

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足（CS）、従業員満足（ES）、株主満足（SS）を達成することが当社グループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

方針・体制

CSR委員会とCSR推進体制

積水ハウスでは、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。

代表取締役4人をはじめとする社内委員のほか、有識者2人を社外委員として加えた「CSR委員会」を年2回開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

社外委員

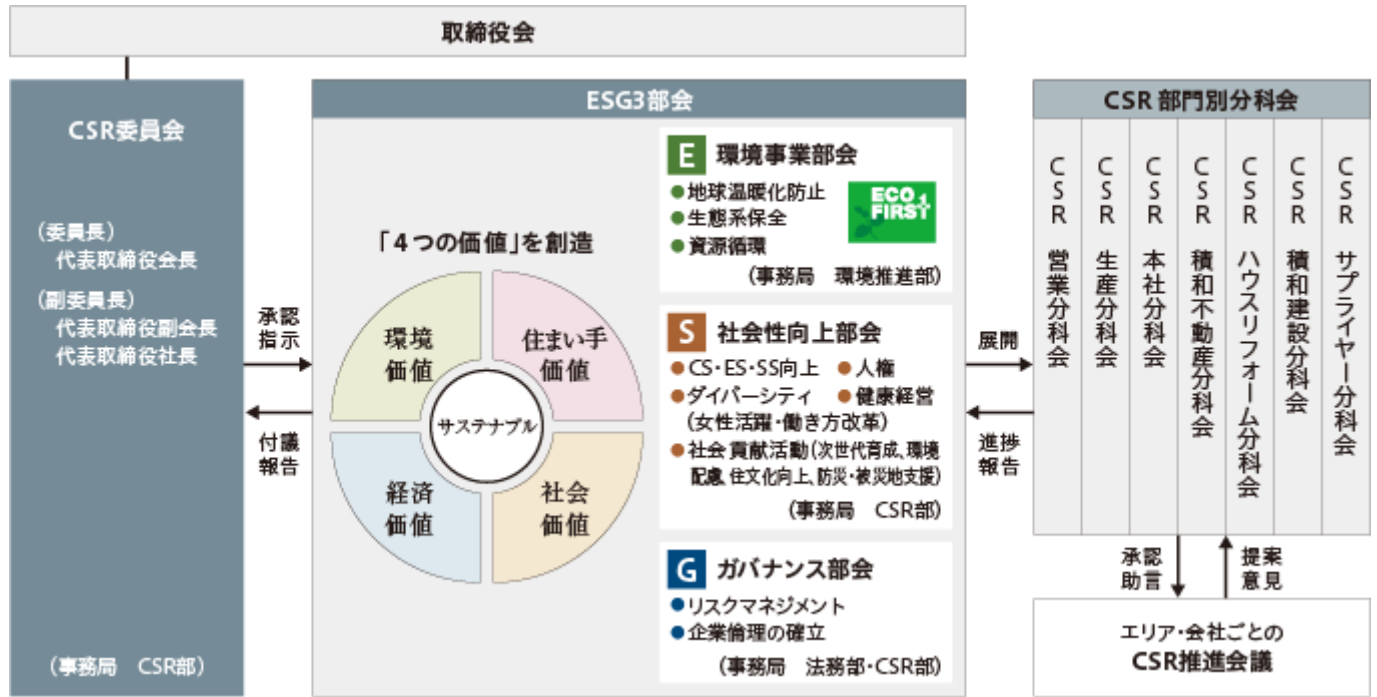
辻 晴雄 氏 シャープ株式会社 元社長
増田 寛也 氏 元総務大臣、前岩手県知事

CSR委員会の傘下には、ESGの3部会（E・環境事業部会/S・社会性向上部会/G・ガバナンス部会）を設け、活動の推進と徹底を図っています。緊急度・重要度の高いテーマから優先的に議論し、取り組むべきことを明確にして、分科会で社内への浸透を図っています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

■ ESG3部会の役割（中長期的課題）

ESG3部会	役割（中長期的課題）	事務局
E（環境事業部会） 部会長：三浦常務	地球温暖化防止、生態系保全、資源循環	環境推進部
S（社会性向上部会） 部会長：内田副社長	CS・ES・SS向上、人権、ダイバーシティ（女性活躍・働き方改革）、社会貢献活動（住文化向上、次世代育成、環境配慮、防災・被災地支援）	CSR部
G（ガバナンス部会） 部会長：稲垣副会長	リスクマネジメント、企業倫理の確立	法務部・CSR部

■ CSR推進体制

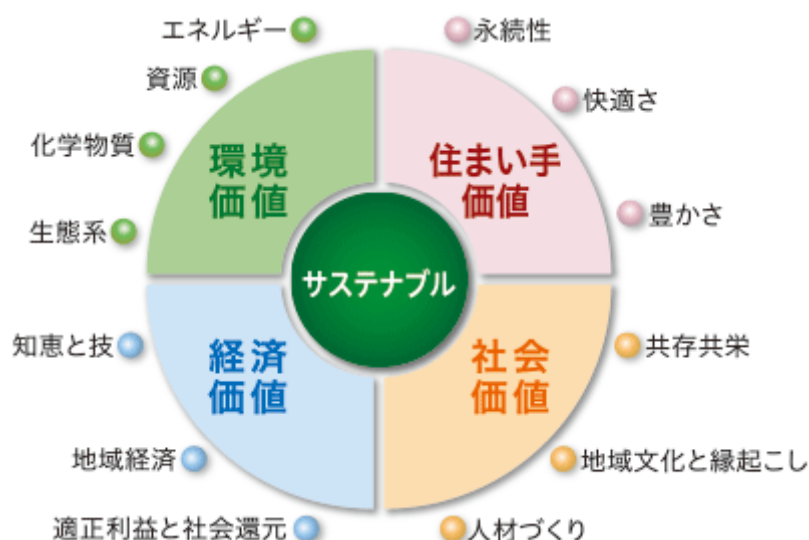


方針・体制

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、2005年に「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を決めました。この「4つの価値」と「13の指針」は、国際的な「持続可能性」の定義を踏まえており、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」とも整合しています。



■ 「4つの価値」と「13の指針」



下表は、積水ハウスの「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」と「SDGs」の関係性を示しています。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

■ 「4つの価値」と「13の指針」とSDGsの関係

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するSDGs		
価値	指針	内容			
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	15 陸の豊かさも 守ろう		
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつつけない			
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	14 海の豊かさを 守ろう		

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するSDGs		
価値	指針	内容			
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積			
	地域経済	地域経済の活性化			
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元			
社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築			
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成			
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり			
住まい手価値	永续性	末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり			
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供			
	豊かさ	永きにわたる豊かさの提供			

マテリアルな項目

マテリアルな項目の特定

積水ハウスグループは、CSR方針に基づきステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたESG経営に注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

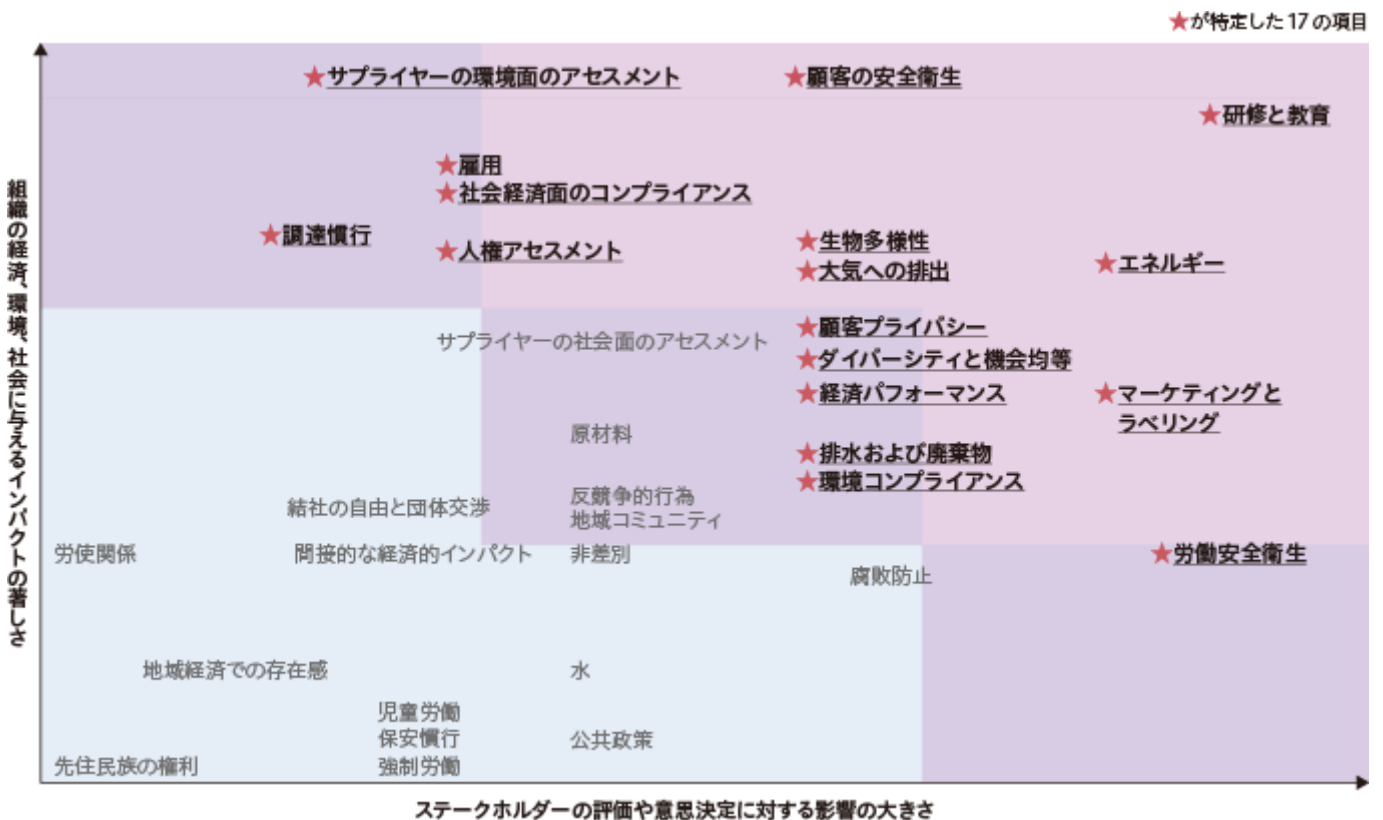
ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識して活動することが、価値創造につながると考えます。

「ステークホルダー」と「社会への影響」に配慮し、マテリアルな項目を特定

2015年に、GRIガイドライン（G4）の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。特定にあたっては代表取締役が正副委員長を務めるCSR委員会で確認しています。そして2016年には、社会やニーズの変化などを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会へのインパクト」の両面から再分析し、優先順位付けを行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面と特定。さらに2017年にはGRIスタンダードに準拠すべく17のマテリアルな項目（下図）にアップデートしました。当社のESG経営における重要項目として、2018年度以降も継続して取り組みます。

■ 「ステークホルダーへの影響」と「社会へのインパクト」から見たマテリアルな項目（重要課題）



■ 「17のマテリアルな項目」の該当範囲（バウンダリー）

経済パフォーマンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先
調達慣行	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
エネルギー	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
生物多様性	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会
大気への排出	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
排水および廃棄物	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
マーケティングとラベリング	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
環境コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
サプライヤーの環境面の アセスメント	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先
雇用	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
労働安全衛生	積水ハウスグループ、従業員、取引先
研修と教育	積水ハウスグループ、従業員、取引先
ダイバーシティと機会均等	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
人権アセスメント	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
顧客の安全衛生	積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会
顧客プライバシー	積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先
社会経済面のコンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会

CSRマネジメント








ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは、「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域社会」などです。これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応えるため、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

■ 主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応
お客様（オーナー様）に対して 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢を貫き、コミュニケーションを大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様アンケート実施 ■ コミュニケーションツールとして情報誌発行「きずな」（戸建／年2回）、「Maisowner」（賃貸／年2回）、「gm」（マンション／年3回） ■ 「Netオーナーズクラブ」運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上 ■ アフターサポートの充実 ■ 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■ まちなみ評価制度「コモンズ」の運用 ■ エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化 ■ サステナビリティレポート【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求
消費者（潜在顧客）の皆様に対して 「人間性豊かな住まいと環境の創造」に向けて、信頼関係を築けるよう、積極的に情報開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合住宅研究所「納得工房」 ■ 「住ムフムラボ」 ■ 「住まいの夢工場」 ■ 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」 ■ すまい塾 ■ 生活リテラシーブックなどを活用したダイアログ実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開 ■ 「住」による環境問題解決方法の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催 ■ 研究施設の一部を公開 ■ 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」等でのワークショップ・親子向けイベント開催
取引先の皆様に対して お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「積水ハウス会」、「セキスイハウス協会の会」組織化 ■ 「方針説明会」開催（年1回） ■ 「取引先評価」実施 ■ CSRサプライヤー分科会 ■ SDGs調達 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施工現場環境の改善（省力化、施工技能者の高齢化への対応） ■ 納期確定精度の向上（資材・部材納入に当たって） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 部材表示の改善、部材複合化・プレカット・プレセットの推進 ■ WEBによる工程表のメーカーとの共有・入力徹底 ■ サステナビリティレポート【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求
従業員に対して 従業員が個々の能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神をはぐくむ職場環境・制度を整備し、ES（従業員満足）の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社内公募制度 ■ 社内資格制度 ■ ヒューマンリレーション研修（年1回） ■ ガバナンス意識調査（年1回） ■ 労働安全衛生マネジメントシステム ■ グループ誌発行（年6回） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性活躍の推進 ■ 働き方改革 ■ ワーク・ライフ・バランスの推進 ■ 障がい者雇用の促進 ■ 風通しの良い職場づくり ■ 人権の尊重 ■ 健康経営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティレポート 【社会】ダイバーシティの推進 ■ 【社会】働き方改革 ■ 【社会】人材育成 ■ 【社会】人権の尊重 ■ 管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」 ■ ダイバーシティ交流会 ■ イクメン休業制度 ■ 健康経営の方針策定

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応
<p>株主・投資家の皆様に対して</p> <p>健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報開示の基本方針  ■ 株主総会  ■ 株主優待贈呈制度  ■ 「ビジネスレポート」(年2回) 、「Annual Report」(年1回)  発行  ■ 「IRニュースメール」配信  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営説明会開催、質疑応答要旨発信 ■ 工場等の施設見学会開催 ■ 個別面談実施、ESG対話 ■ サステナビリティレポート 価値創造のビジョンと戦略
<p>地域社会に対して</p> <p>地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住宅企業らしさを生かして、社会還元、協力と参画に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員と会社の共同寄付制度 「積水ハウスマッチングプログラム」 ■ NPO法人キッズデザイン協議会、NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫などNPO法人への協力 ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 設立 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・安心な暮らし ■ 防犯・防災につながるまちづくり ■ 次世代育成 ■ 被災者や障がい者の自立支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティ形成支援（ひとえん） ■ 災害時の復旧支援体制構築 ■ 防災未来工場化計画 ■ 新入社員による被災地復興支援活動 ■ 被災地企業や障がい者福祉作業所の商品を購入して支援
<p>共通項目</p>	<p>コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行</p>		

「サステナビリティレポート」の発行

2001年に発行を開始した環境報告書「ECO WORKS」に社会・経済面の情報を充実させ、2005年から持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行しています。サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることが目的です。

サステナブル社会の実現に向けた当社グループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」を発行しています。

「サステナビリティレポート2018」では、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の「中核」に準拠し、一般開示事項（「中核」準拠のために開示が求められている項目）と、項目別のスタンダードのマテリアルな17項目を主として価値創造の実践（ESG）ページに開示しています。

報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2018年版）」を、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

4万1千部発行している「サステナビリティレポート」本冊子のうち、約2万5千部は、当社グループ全従業員へ配布しています。従業員一人ひとりが自社グループのCSRや環境への取り組みとその課題について理解を深める必要があるとの考えによるもので、「サステナビリティレポート」はそのための重要なツールと位置付け、活用しています。

また、「サステナビリティレポート」で扱うテーマは広範囲にわたるため、WEB版で網羅性を持たせて幅広く、冊子版では特に重要と考える活動にテーマを絞って紹介しています。さらに、英語版や中国語版、日本語版ではお客様向けに別冊を発行し、より幅広いステークホルダーに当社の取り組みを紹介しています。

■ 「サステナビリティレポート2018」ラインアップ

	冊子	WEB	別冊
			
編集方針等	重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく・分かりやすく編集 英語版・中国語版も用意	あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすため、網羅的に情報開示 PDFでの一括ダウンロードも可能	特にお客様の関心が高く、重要性の高い活動に絞り込んで編集
対象読者	グループ全従業員、有識者、CSRへの関心が高いお客様	あらゆるステークホルダー	一般のお客様
サイズ・ページ数	A4・全84ページ	—・（A4で）570ページ	B5・全24ページ


【関連項目】

> [報告書ダウンロード](#)

■ これまでの取り組み

1999年	「環境未来計画」を発表
2001年	環境報告書「ECO WORKS」の発行を開始
2005年	「サステナブル宣言」の発表を受け、環境面だけでなく、社会・経済面の情報公開を充実させ、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行開始
2013年	「サステナビリティレポート別冊」の発行を開始。特にお客様の関心が高く、重要性の高い活動に絞り込んで編集
2014年	CSRを事業活動と統合し、さらなるレベルアップを図るために重点的に取り組む五つの重要なテーマを特定し、「CSV戦略」として開示
2015年	「海外への事業展開」を六つ目の「CSV戦略」として特定
2016年	GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン第4版 (G4) の「中核」に準拠

■ 社外からの評価

レポート名	主催	受賞
<p>「サステナビリティレポート 2018」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第22回環境コミュニケーション大賞」 環境報告優秀賞 ※6年連続の優秀賞以上の受賞</p>
	<p>審査委員会からの評価</p>	<p>日本でも急速に広がりつつあるサーキュラーエコノミーについて、IT技術も活用した廃材の循環システムを図も用いて説明しており、常に新たな課題に挑戦している姿勢が伝わる報告書である。バリューチェーンを通じた環境マネジメントの仕組みも環境の3テーマに紐付けて図示され、包括的な環境経営体制であることが理解できる。</p> <p>外国人労働者問題についての見解が示されることが今後望まれる。</p>

■ これまでの実績

レポート名	主催	受賞
「ECO WORKS 2004」 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第8回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株) 東洋経済新報社	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞
「サステナビリティレポート 2006」 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第10回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株) 東洋経済新報社	「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞
「サステナビリティレポート 2011」 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第15回環境コミュニケーション大賞」 生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）
「サステナビリティレポート 2013」 	環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム	「第17回環境コミュニケーション大賞」 優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

レポート名	主催	受賞
<p>「サステナビリティレポート 2014」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第18回環境コミュニケーション大賞」 審査委員会特別優秀賞（第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）</p>
<p>「サステナビリティレポート 2015」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第19回環境コミュニケーション大賞」 審査委員会特別優秀賞（第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞） ※3年連続の優秀賞、2年連続の同賞受賞</p>
<p>「サステナビリティレポート 2016」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第20回環境コミュニケーション大賞」 環境大臣賞（持続可能性報告大賞） ※4年連続の優秀賞以上の受賞</p>
<p>「サステナビリティレポート 2017」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第21回環境コミュニケーション大賞」 環境大臣賞（持続可能性報告大賞） ※2年連続の環境大臣賞、5年連続の優秀賞以上の受賞</p>

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して、財政状態・経営成績等の財務情報のほか、経営方針やCSR、ESGに関する活動等の非財務情報を積極的かつ公正に開示しています。また、中期経営計画を策定し、年度別決算資料としてその進捗の開示も行っています。

株主・投資家の皆様とは建設的な対話を促進しており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家の皆様からの意見を真摯に受け止め、適切に経営に反映させています。対話に当たっては、投資判断等に影響を与えると思われる重要情報について、選択的開示を行わず、インサイダー取引防止を目的とした社内規定を遵守し、情報管理を徹底しています。

説明会・見学会の開催

個人投資家に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなどを通じて、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。積水ハウスの企業・IR情報を掲載したホームページには個人投資家や、これから当社の株式保有を検討されている方などを対象に、事業内容や業績について分かりやすく解説しているページを設けています。また、株主向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。

2018年度は新たな取り組みとして、企業・IR情報のホームページ上で、決算説明会、経営計画説明会の要旨の公開を開始しました。機関投資家向け説明会での質疑応答の内容等を、どなたでも確認いただくことが可能になりました。

株主様向けの見学会は2014年度から毎年開催しており、2018年度は総合住宅研究所（京都）で開催しました。実大住宅での断熱性能の研究を行う「人工気象室」での氷点下の体験や、室内が吸音材に囲まれた「無響室」での無響体験など、主に当社の研究開発現場を見学・体験していただきました。このほか、体験型施設「住まいの夢工場」や「納得工房」も体験見学いただき、当社の安心・安全・快適な暮らしを支えるハードとソフトの技術力をさまざまな角度からご覧いただく見学会となりました。

機関投資家様向けの勉強会や見学会も定期的を実施しています。2018年度は、「積水ハウスのESG経営」についての説明会の開催や静岡工場見学会を開催し、当社の競争優位性についての理解を深めていただきました。



「個人投資家の皆様へ」トップ画面
(積水ハウス 企業・IR情報 ホームページより)



冬季を想定した実験を行う「人工気象室」を体験見学



無響性能を測定する「無響室」で無響状態を体験

単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

インターネットによる議決権行使

株主総会の開催に当たり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

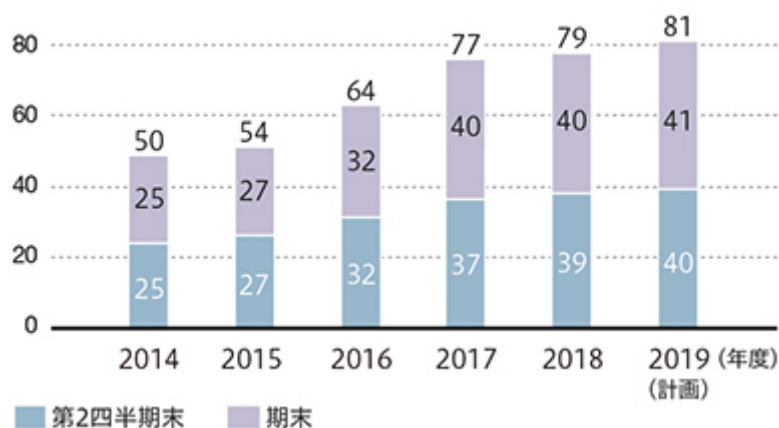
株主様への利益還元 ～平均配当性向 40%～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識しています。持続的な事業成長による1株当たり利益の成長を図ることはもとより、各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、中長期的な平均配当性向40%の株主還元、時機に応じた自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めていきます。

今後も資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めていきます。

2018年度は、前期比2円増配となる年間79円の配当を実施しました。

■ 配当金（円）



株主優待贈呈制度

2009年度より、決算期末現在（毎年1月31日）1,000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産こしひかり5kg」を贈呈しています。

贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産こしひかり」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ、制度導入時から寄贈しています。

2018年度の寄贈 計4,020kg



ステークホルダーエンゲージメント

住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動

わが国の住宅レベルや、住環境の質の向上において、積水ハウスの役割と責任は大きく、多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけでなく、住宅業界を先導するさまざまな活動を推進しています。

サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言してきました。特に直近は「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の一部改正に向けて、省エネルギー性能の向上に係る課題等について、住宅事業者を代表して発言を行ってきました。

加えて、再生可能エネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言。その結果、住宅資金贈与の非課税枠の拡充や住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しています。

■ 行政や業界団体との活動 ※2019年1月末日現在

行政

国土交通省	社会資本整備審議会 建築分科会 建築環境部会 住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会
経済産業省	総合資源エネルギー調査会 集合住宅におけるZEHロードマップ フォローアップ委員会

業界団体等

団体名 ★は当社が会長（議長・代表理事）会社	委員会等 ★は当社が委員長	団体ホームページ
一般社団法人 日本経済団体連合会	理事会 都市・住宅政策委員会 女性の活躍推進委員会	http://www.keidanren.or.jp/ 
公益社団法人 関西経済連合会	都市・観光・文化委員会 都市創造専門委員会	http://www.kankeiren.or.jp/ 
大阪商工会議所	建設・建材部会	http://www.osaka.cci.or.jp/ 
一般社団法人 住宅生産団体連合会★	運営委員会★ 住宅税制・金融委員会 住宅性能向上委員会★ 建築規制合理化委員会 IoT検討プロジェクトチーム★ IoT等先端技術活用ワーキング★	https://www.judanren.or.jp/ 
一般社団法人 プレハブ建築協会	技術分科会 公住分科会 展示場分科会 広報委員会★	https://www.purekyo.or.jp/ 
一般財団法人 住宅生産振興財団	理事会 事業運営委員会	http://www.machinami.or.jp/ 
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会★	理事会★ 幹事会 企画&総務委員会 広報HP委員会	https://sumstock.jp/ 
日中建築住宅産業協議会	総会、理事会 運営委員会 交流委員会 広報委員会★	http://jcbh.org/ 
特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会		http://www.kidsdesign.jp/ 
エコ・ファースト推進協議会★		https://www.eco1st.jp/ 
Global Alliance for Buildings and Construction （建築・建設部門におけるグローバルアライアンス）		https://www.globalabc.org/ 

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として「CSR委員会」を定期的に開催しています。同委員会では2人の社外委員を招き、社外の目から率直な意見をいただき、議論を重ねています。

2018年度のCSR委員会における主な提言を紹介します。

CSR委員会での提言

- 積水ハウスがESG経営のリーディングカンパニーを目指すというビジョンを掲げている中で、ZEH比率の高さは強みです。さまざまな制約をいかにブレイクスルーするか考えてさらなる高みを目指していただきたいと思います。
- お客様に積水ハウスはここまでやっているということをどう伝えるかが重要です。まだまだ一般の方々には、積水ハウスの環境の先進的な取り組みが伝わっていないと思います。さらなるアピールが必要です。
- 企業として労働時間と有給休暇取得率を改善する姿勢を示すことは必要です。目指す姿は現場も理解されていると思いますが、現場は現場で大変なはず。毎月のフォローが大切です。
- 「ガバナンス改革元年」の取り組みを、ステークホルダーは注視しています。2019年度が正念場ですので、PDCAをしっかりと回して応えていかなければなりません。
- 海外子会社のマネジメントやサイバー攻撃への対応が重要です。体制の整備と強化が必要になります。
- 中間管理職層は上司と部下に挟まれてサンドウィッチ状態であることが悩みです。それをどう解決していくかが経営課題です。また、新しい領域に挑戦するには若い社員の力が必要です。中間管理職層が若い社員の意見を聞くことがガバナンスにおいて重要です。
- IT・IoT・AIをどう経営の中で生かして生産性を引き上げていくかを課題と認識して進めてください。



シャープ株式会社
元社長
辻 晴雄

CSR委員会での提言

- 国際的に見て、日本の環境分野でのポジションは後退してきています。
- ESGの「E」の部分は変化のスピードが速い。例えば自動車も電気自動車に移行し、火力発電所は投資家から敬遠され、縮小せざるを得ない状況に追い込まれています。このように「E」に配慮した事業活動を推進しないと生き残れないという世論が今後より一層強く形成されていきます。
- CSR調達からSDGs調達に変わるなど、「質」が問われてきています。従来の考え方の延長ではなく、常に質の向上を意識しながら新技術をいかに柔軟に取り入れていくかが重要です。
- 地方創生の有識者会議の座長を務めていますが、取り組むべき2つのポイントは「SDGs」と「Society5.0」です。この分野はスピードが勝負であり、いかに地方創生にうまく取り入れていくかが重要です。企業経営においてもこの点を認識されると良いと思います。
- イクメン休業制度のようにさまざまな分野で社会に話題を提供し、企業価値を高めていくことが必要です。共感性の高い取り組みが企業としての将来ビジョンにもつながり、社会成長にもつながれば良いと思います。イクメン休業制度が機能すれば、部下の自立・成長や働き方改革にもつながります。当人・ご家族、職場の仲間など多方面でアンケートを取り、結果を分析して次につなげてほしいと思います。先進的な制度ですので、政府の会議でも紹介したいと思います。



元総務大臣
前岩手県知事
増田 寛也

取り組みの総括

E（環境経営）に関して

2018年は、メディアで「持続可能な開発目標（SDGs）」のアイコンを目にしない日は無いほどでした。これは多くの企業が、経営においてSDGsを配慮することが一過性のブームではなく、環境や社会要因もたらさうるマイナスの影響を最小化し、持続的に成長をしていく上での不可欠な共通要素になったことを認識している現れです。

また、機関投資家もESG経営によるSDGsへの対応を評価し投資先を見極めようとしています。特に、気候変動に関してはTCFDにより対応の公開が求められています。当社は、既に「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」は新築戸建住宅の79%と高い比率で実現しており、SDGsに積極的に取り組んでいます。これにより2018年度は代表的なESG格付評価である「CDP気候変動」において最高位のAリスト認定を得ることができました。

社会に求められ続ける企業であるためには、住宅の環境性能向上にとどまらず「気候変動」等をビジネスモデルに組み込んだ企業の成長のロードマップ立案と顧客や社会の幸せ実現の両立が求められていると認識しています。再生可能エネルギーの固定買取期間が満了したお客様から、余剰電力を買い取らせていただく「積水ハウスオーナーでんき」のご提案も、当社住宅にお住まいのオーナー様に対する末永いサポートの一環であると同時に、買い取らせていただいた再生可能エネルギーを使って、自社の事業をよりクリーンにしていくという価値共創のご提案でもあります。

2019年度も社会の持続可能性向上に向けた新たな提案に努めてまいります。



取締役 常務執行役員
技術部門担当
三浦 敏治

S（社会性向上）に関して

ESG経営のリーディングカンパニーを目指すにあたってS（社会性向上）は重要な要素です。人生100年時代の幸せな社会づくりに寄与するためさまざまな取り組みを進めています。幸せな社会づくりやお客様に世界一幸せになる住宅を提供するためには、積水ハウスグループが従業員にとって世界一幸せな会社になる必要があります。そのためにダイバーシティの推進、働き方改革、人材育成等に注力するとともに、健康経営にも引き続きフォーカスしたいと考えています。2018年度はダイバーシティ推進では、女性管理職が着実に増加しており、働き方改革では、「男性従業員1カ月以上の育児休業完全取得」を宣言し取得者が順調に増加しています。健康経営では社員が積極的に歩くことで健康増進を図る「ウォーキングチャレンジ」をスタートしました。これらの推進は、従業員の健康増進を啓発する取り組みであり、生産性向上、企業の持続的成長にもつながると考えています。

また、地域に向けても社員と会社の共同寄付金制度（積水ハウスマッチングプログラム）や、エコ・ファースト、キッズ・ファーストのコンセプトのもと、次世代を担う子どもたちへの環境教育などの活動を継続しています。これらの地道な取り組みが、SDGsの実践となりブランド価値向上と幸せな社会構築へつながると考えています。

今後もさまざまなステークホルダーの声に耳を傾け、社会から必要とされる企業になるために取り組みを深化させてまいります。



代表取締役副社長
管理部門管掌
内田 隆

G（ガバナンス）に関して

2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、コーポレートガバナンス体制強化の六項目を実施しました。さらにグループ全体への浸透を図るとともに2019年の新たなガバナンス強化と2020年に向けての検討を始めています。

ガバナンス体制を強化していくためには、「風通しの良い職場づくり」の推進が重要だと考えています。このため、CSR委員会傘下のガバナンス部会ではトップダウン、管理職やリーダーによるミドル・アップダウンや、若手主体のボトムアップの三方向からのアプローチを進めており、社内ホームページで経営トップによるブログを開始する一方、「風通しの良い職場」実現に向けた建設的な意見を受け付ける「提案メール」もスタートさせました。管理職（リーダー）向け研修のカリキュラムには新たに「インテグリティ」を盛り込んでいます。現場の最前線にガバナンス意識向上の重要性を繰り返し伝えながら、幸せな職場を実現するためのモニタリングを行い、次の一手が打てるよう取り組んでいく所存です。

また、IR部門を管掌する立場として、引き続き情報開示の透明性、適時性の強化を図っていくとともに、あらゆるステークホルダーに積水ハウスグループの財務情報と非財務情報、それらのESGやSDGsの取り組みが企業の持続可能な成長につながっている結合性を分かりやすくお伝えしていきたいと考えています。



代表取締役副会長
IR部門管掌
稲垣 士郎